

NHK経営委員についての社説

○毎日新聞社説：NHK経営委員 不適格なのは明らかだ 2014年02月06日

NHK経営委員2人の節度を欠いた言動や行き過ぎた主張が、問題になっている。公共放送の最高意思決定機関のメンバーとして、不適格だといわざるをえない。安倍晋三首相の任命責任も問われる。経営委員会は12人で構成し、任期は3年。執行部の上に位置し、事業計画や毎年度の予算を議決し、会長の任免権を持っている。衆参両院の同意を得て、首相が任命する。昨年11～12月に4人の委員が新しく就任した。

そのうち哲学者の長谷川三千子氏は、朝日新聞社で1993年に拳銃自殺した右翼団体の元幹部について、昨年10月にこの自殺を礼賛する追悼文を発表していた。メディアに対して暴力で圧力をかけた刑事事件の当事者を称賛していると読める文章だ。憲法が規定する象徴天皇制を否定するような記述も見られる。また、長谷川氏は今年1月に新聞で、少子化対策として女性が家庭で育児に専念し、男性が外で働くのが合理的という内容のコラムを発表して、議論を呼んだ。

一方、やはり新しく経営委員になった作家の百田尚樹氏は都知事選で特定候補を応援する街頭演説で、南京大虐殺や真珠湾攻撃、東京裁判などについて持論を展開した。そして、「中国・韓国の顔色を見ながら政治をする人は不必要。彼らは売国奴」と言い、自分が応援する以外の候補を「人間のクズみたいなやつ」と呼んだ。

厳密に言えば、放送法にはNHK経営委員に政治活動を制限する記述はない。しかし、「公共の福祉に関し公正な判断をすることができ、広い経験と知識を有する者」から選ぶと定められている。NHKは不偏不党、公平中立を求められるからこそ、経営委員には節度が必要だ。偏狭なナショナリズムの主張や極端な私見を聞くと、公共放送の経営にかかわるのにふさわしい人たちとは思えない。

長谷川氏や百田氏が経営委員に選ばれた時、安倍首相との距離の近さが指摘され、NHKの報道姿勢などが偏ったものにならないかと懸念された。靱井（もみい）勝人会長の就任会見での従軍慰安婦などをめぐる発言に続き、ますます憂慮すべき事態に陥っている。これでは、NHKの信頼は失われるばかりだ。

現在のような経営委員を選ぶ仕組みには、時の政権の意向が如実に反映してしまう。そのために繰り返し、政治とNHKの距離が問題になってきた。経営委員の選定にあたっては第三者機関を置くなど、権力の影響を受けにくい新しいシステムが必要ではないか。これから大いに検討すべき課題だ。

○東京新聞社説2月6日NHK経営委員 公共放送の信用損なう 2014年2月6日

南京大虐殺を否定する、新聞社で自殺した右翼団体幹部を称（たた）える追悼文を書く…。新たなNHKの二人の経営委員が、そんな言動をし、議論を呼んでいる。公共放送の信頼性が疑われる重大事態だ。

「戦争に負け、連合軍総司令部が、徹底した自虐思想を植え付けた」「東京裁判で突然、亡霊のごとく南京大虐殺が出てきた」と語ったのは、作家の百田尚樹氏だ。南京大虐殺については「そんなことはなかった」と否定もした。しかも、東京都知事選の立候補者の応援演説の場だった。

埼玉大名誉教授の長谷川三千子氏は「女性の一番の仕事は子どもを生み育てること」などとコラムに書き、男女共同参画社会の推進を誤りだと主張した。長谷川氏は、朝日新聞社内でも拳銃自殺した右翼団体幹部について、「神にその死をささげたのである」と追悼文も発表していた。

二人とも「個人の思想信条は認められて当然」「全く問題ない」と開き直っている。菅義偉官房長官も記者会見で「放送法に違反しない」と二人を擁護した。

だが、NHK経営委員会の服務準則は、放送が公正、不偏不党な立場で、民主主義の発達に資することなどに自覚を求め、誠実に職務すべきことを定めている。同時にNHKの「名誉や信用を損なうような行為をしてはならない」と明記している。

二人の言動は、信用を損なう性質を帯びていないか。南京大虐殺や東京裁判の歴史をひっくり返す言説は、あまりに極端である。新聞社に拳銃を携え、抗議に行った右翼を称賛しては、言論の自由をメディア自身が封じることにつながる。容認できるものではない。

会長の任命を含め、執行部に対する「個別事項に関する説明要求」など、経営委員会は強大な権限を握る。既にNHKの現場では、脱原発論者の出演を取りやめる事態が起きている。

「放送法に妨げられない」という論法がまかり通れば、今後も次々と問題発言が飛び出しかねない。国内外で「中立・公正」に疑問符が付いて見られよう。二人は「安倍カラー」と呼ばれた人選だ。任命した首相にも、人事に同意した国会にも責任はある。

放送法には委員に適さない非行があれば、首相が両議院の同意で罷免できる定めがある。

少なからぬ人が首をかしげるようでは困る。視聴者の信用をもし失えば、損失はNHKにとどまらないだろう。

○朝日新聞NHK—公共放送の信用を憂う 2014年2月7日(金)付

作家として、学者として、どんな思想をもち、主張をするのも自由だ。だが、公共放送の経営に携わる者としては、相応のバランス感覚が求められる。だからこそ、放送法はNHK経営委員の資格要件として「公共の福祉に関し公正な判断」ができることを定めている。

この2氏はその要件に見合う人物か。強い疑問を感じる。百田尚樹氏は東京都知事選の特定候補の応援演説に立ち、他の候補たちを「人間のくず」と繰り返しおとしめた。長谷川三千子氏は、新右翼の活動家野村秋介氏の追悼文集に昨秋に寄せた文面が報じられ、問題になっている。

両氏を任命したのは安倍首相だ。菅官房長官は、選挙応援や思想信条の表現は「放送法に違反するものではない」として問題視しない見解を示している。しかし、同法は、経営委員が政治的影響力をふるうリスクを想定し、一定の歯止めを設けている。一つの政党に属する委員の数が多くならないようにするなどの制限がある。

経営委員に個別の番組作りに関与する権限を認めていないのも、歯止めの一環だろう。委員の行動を縛る定めがないからといって、公共放送の責任者の立場を忘れ、何をやってもいいということにはならない。

公の場で他候補を中傷した百田氏の振る舞いは、放送法以前の問題だ。経営委員より前に、社会人としての品格と判断力が問われるべきだろう。野村氏は93年に朝日新聞社内に短銃を持ち込み、社長らとの懇談の場で自らに向け発砲し、命を絶った。長谷川氏は『すめらみこと いやさか』と彼が三回唱えたとき(中略)今上陛下は(「人間宣言」が何と言はうと、日本国憲法が何と言はうと)ふたたび現御神(あきつみかみ)となられた」と記した。

任命したのが委員の要件に照らして適切といえるのか、政権は見解を明確にすべきだ。NHKはホームページで、「公共放送とは何か」を説明している。「国家の強い管理下で行う」国営放送と違い、「国家の統制から自立して行う」のが公共放送だとしている。だが、NHKは政府からの独立を保つのが難しい構造を抱えている。首相が経営委員を任命し、その委員会が会長を任免する仕組みだからだ。だからこそ、公平さへの信頼を保つには、政権とNHKが互いに適正な距離感を保つ緊張感と、双方の自制努力が要る。視聴者と職員が長年築いてきた信頼を損ねてはならない。

○日経新聞NHKの公共性が問われる 2014/2/7付

NHKの靱井勝人会長の就任記者会見における発言に続き、2人のNHK経営委員の言動が国会で問題となっている。「不偏不党、公平中立」を掲げる公共放送としてのNHKのあり方が改めて問われているといえよう。靱井氏がNHKの会長に選ばれたのは、大手商社の三井物産や情報システム会社で培った国際性や技術的な知見が評価されたことだった。しかし、靱井氏は会見で従軍慰安婦問題や特定秘密保護法などに関して個人的な意見を述べ、その後撤回はしたものの野党からの追及を受けている。

一方、経営委員の百田尚樹氏は都知事選の街頭演説で特定候補を応援し、南京大虐殺はなかったなどと持論を展開した。長谷川三千子委員については、拳銃自殺した右翼団体の元幹部を礼賛する追悼文を発表していたことなどが問題となっている。経営委員はNHKの会長を任免する権限を持ち、事業計画や予算などについて執行部を監督する立場にある。法律的には思想や信条、表現の自由を妨げられないが、経営委員を務める以上は、一定の節度を持つべきである。

NHKは6日に予定していた定例の会長記者会見を1週間延期した。中国や韓国などの周辺国や、受信料の担い手である視聴者からの反発に応えるには、公共放送としての信頼を回復できるよう説明責任を果たし、今後の対応策を示す必要がある。政府にも反省の余地がある。問題となったもとをたどれば、安倍晋三政権で選んだ新しい経営陣がNHKの公共性を揺るがしているともいえる。NHKの独立性が損なわれぬよう、政府との距離を保てる新しい人事の仕組みづくりも今後の検討課題だ。靱井氏に対する国会での追及はまだ続く見通しだが、本来、国会で議論すべきは後に控えたNHKの予算審議である。事態の收拾に向け、靱井氏も経営委員も公共放送としての原点に立ち返り、襟をただす必要がある。

○しんぶん赤旗社説 2014年2月6日(木)主張 NHK経営委員お友だから、かばうのか

日本軍「慰安婦」問題を「戦争しているどこの国にもあった」と弁護した靱井(もみい)勝人NHK会長の発言が批判をあびているさなか、靱井氏を会長に任命したNHK経営委員会の委員で作家の百田尚樹氏が東京都知事選の元航空幕僚長候補の応援演説の中で「南京大虐殺はなかった」などと発言し、批判をあびています。NHKの経営委員が特定の候補者を応援するのも、「南京事件はなかった」などと歴史を偽るのも大問題です。靱井氏の発言を「個人的発言」とかばっている安倍晋三政権が、百田氏をも「個人の行動」とかばっているのはきわめて大きな問題です。

公正中立の原則に反する

百田氏の発言は3日、同氏が元自衛官の都知事候補を応援して都内でおこなった街頭演説の中でのもので、都民も聞いています。

NHK経営委員会は、NHKの経営方針や毎年の予算・事業計画、番組編成の基本方針などを決め、役員の職務執行を監督する大きな権限を持っており、NHK会長の任命もそのひとつです。経営委員の政治活動を禁止する明文の規定はありませんが、「服務に関する準則」では、経営委員は「放送が公正、不偏不党な立場に立って」おこなわれることを自覚し、誠実にその職務を果たさなければならないとしています。特定候補を応援すること自体、NHKに求められる公正中立の原則を踏みにじることは明らかです。

放送法31条はNHKの経営委員について、「公共の福祉に関し公正な判断をすることができ、広い経験と知識を有する」人物を選び、国会の同意を得て首相が任命すると定めています。この点で、百田氏が特定候補を応援しただけでなく、「南京大虐殺はなかった」などと公言したことは重大です。

「南京大虐殺」は、日本軍が日中戦争さなかの1937年12月、当時の中国の首都・南京を占領したさい、市民や難民、捕虜を組織的に殺害し、略奪、放火、女性への暴行など残虐行為をおこなったものです。犠牲者の数については議論があっても大虐殺があったこと自体は政府や軍の報告、当事者や目撃者の証言などで明らかになっている歴史的事実です。それを「なかった」などと否定する人物がNHK経営委員に求められる見識に欠けていることはあまりに明白です。

百田氏を含む5人の経営委員は昨年安倍首相によって任命されました。5人を含む新しい経営委員会が任命し、就任したのが梶井会長です。百田氏と同時に経営委員に任命された大学名誉教授の長谷川三千子氏も、男女共同参画を批判したり、新聞社を脅して拳銃自殺した右翼団体元幹部を礼賛したりした言動で批判されています。安倍政権に任命されたNHK経営委員の見直しが不可欠です。

首相の任命責任問われる

見過ごせないのは百田氏も長谷川氏も、安倍首相に極めて近い人物だということです。百田氏は雑誌などで安倍首相と対談を重ね、首相の靖国神社参拝などに“期待”を表明してきた人物です。長谷川氏は安倍首相実現を求める「民間人有志の会」の代表幹事でした。

安倍首相の任命責任は重大です。放送法では首相が経営委員を罷免することもできます。安倍首相があくまでかばい続ければ、政権の責任が問われることになるのは免れません。

○琉球新報社説NHK経営委員 公共放送の信頼性損なう 2014年2月6日

公共放送を代表する立場の人々から適格性を疑わせる発言が相次いでいる。就任会見での発言が問題となった梶井勝人NHK会長に続き、今度はNHK経営委員の言動が物議を醸している。

安倍晋三首相の「お友達人事」で就任したといわれる人々だ。しかも国会での追及に対し、首相はかばい立てする姿勢に終始している。内外の信頼を大きく損ねる事態だ。任命責任を問わざるを得ない。

NHK経営委員の小説家・百田尚樹氏は東京都知事選に立候補した田母神俊雄氏の応援演説で「南京大虐殺はなかった」と述べた。

外務省のホームページにはこうある。「日本軍の南京入城（1937年）後、非戦闘員の殺害や略奪行為等があったことは否定できない。（中略）被害者の具体的人数については諸説あり、どれが正しい数かの認定は困難」。政府の公式見解は殺害・略奪の存在そのものは認めているのだ。

放送法31条はNHK経営委員の資格として「公共の福祉に関し公正な判断をすることができ」ることを挙げる。政府見解を真正面から否定する人物が適格だろうか。

「放送の不偏不党、真実と自律を保障することで、放送による表現の自由を確保する」のが放送法の目的だ。政府は個人的演説は構わないとの姿勢だが、特定候補の応援は「不偏不党」という放送法の精神にもとるのではないのか。

同じく経営委員の長谷川三千子埼玉大名誉教授のコラムも問題視されている。出生率を低下させたとして女性の社会進出を敵視し、「女性も働くことができる社会を求めるのは誤り」と断じていた。

欧州では、育児との両立支援の策を講じれば出生率は向上した。性別で人権を限定しようとするのは許し難い。コラムは時代錯誤と批判されるが、そもそも時代錯誤ですらない。明治以前、女性は立派な労働力で、むしろ近代の一時期こそ本来の姿でないのだ。事実に基づかない非合理的思考と言わざるを得ない。

さらに、新聞社で拳銃自殺した右翼団体代表を礼賛していたことも発覚した。言論機関に拳銃を持ち込み、圧力をかけた人物の、まさにその行動を賛美したのだ。

そんな人々がNHKの最高意思決定機関にいる。報道・制作の現場は萎縮しかねず、国外からは異質の国と見られよう。公共放送の経営陣からは退場願うほかない。

○西日本新聞社説 NHK経営委員 何ごとにせよ節度がある 2014年02月06日

ここまでが「公」で、ここからが「私」一。自分ではきちんと分けているつもりでも、周囲に伝わっているとは限

らない。公私の区別が付いていないと、どうなるのか。NHKの靱井勝人会長の場合、視聴者の批判を集めた。

物議を醸したのが先月25日の会長就任記者会見での発言である。

不用意な言葉を個人的見解として取り消すと言うと、では、どこが個人の見解かとなった。靱井会長は国会に参考人として呼ばれ、真意をただされることになった。

「従軍慰安婦のことだけか。特定秘密保護法はどうか」と問われた靱井会長の説明は、5日の参院予算委員会で具体的になった。

就任会見で言及した秘密保護法や安倍晋三首相の靖国神社参拝についても「個人的見解」とした。

放送法に照らして秘密保護法に関する会長発言は問題だと私たちは考えた。意見が対立する問題はできるだけ多くの角度から論点を明らかにすることが求められる。

靱井会長の「(秘密保護法は国会を) 通ったので、言ってもしょうがないじゃないか」との認識はおかしいと私たちは指摘した。

放送の不偏不党、中立・公平と言われる。テレビの影響力の大きさ故だ。加えてNHKの経営はテレビを所有する世帯の受信料に支えられている。その収入は2011年度で約6700億円に上る。

受信料に支えられるNHKに注がれる目は厳しい。これは会長や職員だけでなく、経営委員にも当てはまる。安倍首相は昨秋、国会同意を得て4人を新任の経営委員に任命した。このうち作家の百田尚樹氏は東京都知事選の応援演説で「南京大虐殺はなかった」などと持論を展開した。長谷川三千子・埼玉大名誉教授は1993年に朝日新聞東京本社内で拳銃自殺した右翼活動家をたたえる追悼文を寄せていたことが判明した。

これらは公私の「私」と言ってもどうか。人の目にはNHK経営委員の肩書がダブる。何事にも節度がある。役職の重さ、影響力を考慮した振る舞いをしないと、NHKの信用を損なうことになる。

＝2014/02/06付 西日本新聞朝刊＝

○神戸新聞社説 2014/02/06 NHK／公正中立を守る体制か

NHKの会長や経営委員から政治的中立性について疑問を抱かせる発言などが相次いでいる。視聴者の受信料で支えられる公共放送の信頼に関わる。報道機関として憂慮される状況というしかない。

きのうの参院予算委員会でも取り上げられた。靱井(もみい)勝人会長は、就任会見での特定秘密保護法や安倍晋三首相の靖国神社参拝をめぐる発言を取り消すとあらためて表明した。「すべて個人的見解だ」と釈明したが、秘密保護法に関するNHKの報道を問われて「通ったので、言ってもしょうがないんじゃないか」とした発言などは、トップとしての適格性に疑問符がつく。その会長を選任したNHKの最高意思決定機関、経営委員会の委員からも問題発言などが続く。

委員を務める小説家の百田尚樹氏は、東京都知事選の応援演説で「南京大虐殺はなかった」などと歴史認識について持論を展開した。長谷川三千子・埼玉大名誉教授は、1993年に朝日新聞東京本社内で拳銃自殺した右翼活動家をたたえる文章を寄せていた。委員就任前の文章だが、言論機関に対するテロ行為とされる事件の当事者を擁護する内容は見過ごしにできない。

経営委員はNHKの経営の基本方針や予算を議決し、会長を任命するなど大きな権限を持つ。委員であっても個人の思想・信条に基づく行動は妨げられないとされるが、放送法は「公共の福祉に関し公正な判断をすることができ、広い経験と知識を有する者」と定める。そうした要件を満たす人物といえるのか。資質が問われる。

委員任命の際には、自民党総裁選で安倍首相を応援するなどした人物が選ばれ、「お友達人事」と言われた。野党の多くは反対したが、多数決で選ばれた。菅義偉官房長官は「総理自らが信頼し評価する人を起用するのは当然だ」と話していた。そんな「恣意(しい)的な人選」の経営委員と、その委員会が任命した会長が、報道機関の独立性を損ないかねない言動をとる。危惧が現実になってきたといえる。経緯からみても安倍政権の責任は大きい。

公共放送は政府から干渉を受けることなく不偏不党を貫かねばならない。だが、そのための仕組みや体制が揺らいでいる。NHKの在り方が問われる事態だ。

○北海道新聞 社説 NHK経営委員 厳しく問われる適格性(2月6日)

私的な言動として見逃すわけにはいかない。 榊井勝人（もみいかつと）会長の歴史認識発言で揺れるNHKで、今度は、最高意思決定機関である経営委員会の百田尚樹（ひゃくたなおき）委員が東京都知事選の応援演説に立ち、その発言内容とともに波紋を広げている。

長谷川三千子委員も、政治団体元幹部を称賛する追悼文を発表していたことが明るみにでた。 両氏は「経営委員であることは自らの思想信条を制約しない」と主張するが、そうだろうか。

経営委員は政治的中立をうたった公共放送の根幹を担う。放送法は「公共の福祉に関し公正な判断ができること」を条件に掲げている。 選挙で特定候補を応援したり、政治活動家を礼賛する思想を公言したりする人物が規定に反するのは明らかだ。適格性が厳しく問われる。 経営委員は衆参両院の同意を経て首相が任命する。国会は早急に両氏を呼び、説明を求めるべきだ。

百田氏は、先の大戦による東京大空襲や原爆投下を米軍の「大虐殺」と指摘し、戦犯を裁いた東京裁判も「それをごまかすため」との持論を展開した。南京大虐殺の史実も「なかった」と力説した。 この史実をめぐる論争があることは確かだが、東京裁判を受け入れることは、戦後日本の出発点である。その否定は、日本の歩みそのものを否定することにつながる。国際的信用にもかかわる。 また、都知事選の他の候補を「人間のくずだ」と繰り返し述べたことも、あまりに品格に欠ける。

一方、長谷川氏は、追悼文に政治団体元幹部の自殺行為をたたえ、抗議先となった朝日新聞について「彼らほど、人の死を受け取る資格に欠けた人々はない」と記していた。 男女共同参画についても「女性は家庭に在るべきだ」と復古的な立場を取っている。 2人はともに保守系論者で、安倍晋三首相の再登板を求める民間有志の発起人を務めた。昨年11月にそろって委員に起用されたのは、安倍氏の後押しがあったからだと言われる。 職責を顧みぬ言動に対し、首相の任命責任も問われよう。

NHKが視聴者の受信料で支えられている以上、経営委員の人選には何よりも透明性が求められる。選考方法の見直しが必要ではないか。 委員を公募制とし、候補者には国会で意見陳述をさせるなど、国民が納得できる仕組みが不可欠だ。 NHKでは、ラジオ番組の出演者が発言内容の変更を要求され、出演を辞退するトラブルも起きている。 公共放送の信頼が根底から揺らぐ。職員の萎縮が心配だ。

○河北新報社説 NHK首脳発言／平衡感覚がなさすぎる

そろいもそろってとまでは言わないけれど、どうして波紋を広げるような言動が続くのか。立場をわきまえないNHKのトップらによる物議を醸す発言や中立性を疑われる行動である。

NHKの最高意思決定機関、経営委員会の委員を務める小説家の百田尚樹氏が3日、東京都知事選の応援で街頭に立ち、「南京大虐殺はなかった」などと持論を展開。東京大空襲や広島、長崎への原爆投下については「大虐殺だ。（米国は）自分たちの罪を相殺するために東京裁判を行った」と述べた。

NHKの榊井勝人会長は1月の就任時の記者会見で、従軍慰安婦問題をめぐり「どこの国にもあった」とし、特定秘密保護法についても「通ったので、言ってもしょうがないんじゃないか」と政府寄りの発言をした。

記者会見は映像でも流れ、国内外から驚きと批判の反応が相次いだ。榊井氏は国会の予算委員会に呼ばれて釈明に終始。公共放送への信頼が大きく揺らぐ形になった。

百田氏の見解は「榊井発言」が尾を引く中で飛び出した。政治的な発言それ自体、放送法に反するものではない。ただ、経営委員は会長の職務を監督するなど、不偏不党を求められるNHKの経営に深く関与する役職であり、常識を欠いた振る舞いと指摘せざるを得ない。

予算委では経営委員の長谷川三千子埼玉大名誉教授による男女共同参画基本法、男女雇用機会均等法を批判するコラムや右翼活動家をたたえる文章の公表も問題視され、女性の活用を成長戦略の要に位置付ける安倍晋三首相は弁明を強いられた。

発言の自由は憲法で保障された権利。ただ、多方面に影響を及ぼす「公的立場」を踏まえなければならないのは当然で、とりわけ、歴史認識に関わる発言などには慎重さを要する。

平衡感覚を欠いた不用意な主張が諸外国の批判を浴びては、外交の足を引っ張り国益を損ねる。「個人的見解」で済ますわけにはいかず、メディアの責任者としての資質を問われる。

百田、長谷川両氏は安倍首相の人脈に名を連ねる。百田氏は2012年の自民党総裁選で首相を応援するなど親交があり、長谷川氏も再登板を支援した有識者らの会のメンバー。政府が昨年の臨時国会に経営委員の人事案を提

示、同意を得た。

持論を述べただけなのだろうが、「1強多弱」の国会状況が、口を軽くさせたのかもしれない。周囲に考えの近い仲間を集めることの危うさをのぞかせたとみることでもある。

1月のNHKのラジオ番組で「脱原発」をテーマに話そうとした大学教授が、テーマの変更を迫られ、結局、放送が中止になった。さなかの都知事選への影響を考慮したようだが、特段、特定候補に肩入れする内容ではなかったという。過剰な自制が働いたのではないか。

自制すべきは報道や経営に影響力を行使し得る首脳らの軽率な言動にこそある。組織の士気をくじいてはいけない。2014年02月06日木曜日

○高知新聞社説【NHK経営委員】視聴者の信頼を損ねるな 2014年02月07日08時03分

NHKの最上層部が揺れている。

榑井（もみい）勝人会長の従軍慰安婦などについての発言に続き、経営委員2人に、公共放送の政治的中立に疑問を抱かせかねない言動や主張があったと問題になっている。

経営委員会は委員12人で経営の基本方針や予算を議決し、会長の任命権も持つNHKの最高意思決定機関だ。最終的に衆参両院の同意を得て、首相が任命する。

昨年、新しく就任した4人の委員はいずれも安倍首相に近い人選で、政権からの独立性などが揺らぐことが懸念された。今回問題になっているのはその4人のうちの2人だ。

小説家の百田尚樹氏は、東京都知事選の特定候補の演説で「南京大虐殺はなかった」などと持論を展開した。米軍による東京大空襲や原爆投下を「大虐殺」とした上で、「東京裁判はそれをごまかすための裁判だった」とも発言した。

また埼玉大名誉教授の長谷川三千子氏は、1993年に朝日新聞社内で拳銃自殺した右翼活動家をたたえる文章を寄せていた。経営委員に就任する2カ月前の文章とはいえ、言論機関に対する暴力的な圧力を礼賛する考えには驚きを禁じ得ない。

いずれの言動や主張も私たちの常識とは相いれないが、経営委員がそれぞれの主義主張を公表したり、政治活動を行ったりすることは放送法で禁じられてはいない。ただそれは無制限ではなく、一定の自制が求められる。

なぜならNHKは視聴者からの受信料で成り立っており、「放送の不偏不党」が大原則だ。会長や経営委員が特定候補の応援演説に立ったり、意見の分かれる問題で極端に偏った発言をしたりすれば、いくら「個人的な見解」といっても、不偏不党、政治的中立に疑問符が付きかねない。

それが重なると、視聴者の信頼を損ねることにつながる。いま問われているのは、その人が会長や経営委員にふさわしいかどうかだ。

問題の根っこは、政府が提示した経営委員の人事案を国会の本会議でいきなり採決する、不透明な選任方法にある。資質が分からない上、時の政権に都合の良い人選にもなりかねない。

英国の公共放送BBCは経営委員に当たるメンバーを、第三者を加えた選考委員会でチェックしている。NHKも早急な改革が必要だ。

○京都新聞社説 NHK経営委員 公共放送の認識足りず

榑井勝人会長の従軍慰安婦などについての発言が問題になっているNHKで、今度は経営委員2人の言動が波紋を呼んでいる。

南京大虐殺などを否定。新聞社に銃を持って押しかけた右翼活動家をたたえる追悼文を書く—といった具合で公共放送の信頼を損ねかねない事態だ。安倍晋三首相の任命責任は免れないのではないか。

とりわけ2人は首相の「お気に入り」と評される人たちだ。NHKへの政権の関与と絡み、経営委員選考のあり方も問われそうだ。

経営委員会はNHKの最高意思決定機関で、経営基本方針や予算の議決のほか、NHK会長を任命・罷免する権限を持っている。委員は12人で任期は3年、衆参両院の同意を経て首相が任命する。

問題になっているのは新たに就任した4人のうち、昨秋の自民党総裁選で安倍氏を応援した作家の百田尚樹氏と、保守派の論客で埼玉大名誉教授の長谷川三千子氏。

百田氏は、現在行われている東京都知事選で特定候補を応援。街頭演説で米軍の東京大空襲や原爆投下は「大虐殺だ。東京裁判はそれをごまかすための裁判だった」などと持論を展開した。

長谷川氏は、朝日新聞社内で拳銃自殺した右翼団体の元幹部について、没後の追悼文集に「神にその死をささげたのである」とする一文を寄せた。天皇を「現御神（あきつみかみ）」とみなすような記述もみられた。

菅義偉官房長官は「放送法に違反しない」と2人を擁護。解せないのは安倍首相で、「発言を聞いていない」「追悼文は読んでいない」として論評を避けた。任命責任を感じている様子はみえない。

確かに言論の自由は憲法で保証されている。委員の政治活動を禁じる規定も放送法にはない。だとしても東京裁判などの歴史を全否定するような主張は乱暴すぎる。暴力で圧力をかけた右翼活動家を称賛するのは言論の自由を守るべきメディアの自殺行為だ。

放送法にある「公共の福祉に関し、公正な判断をすることができ広い経験と知識を有する者」に当てはまるだろうか。視聴者の受信料で成り立っているNHKは放送の不偏不党、公正中立が大原則だ。両氏には、そうした公共放送への認識が欠けているように見える。

国会の予算承認が必要なことからNHKは政治との関係がしばしば取りざたされてきた。経営委員の選び方も、今回の例が示すように時々政権の意向が反映されやすい。この機会に英国BBCなどを参考に見直したらどうか。

透明性が高く政権の影響を受けにくい仕組みを導入、公共放送への信頼を取り戻してもらいたい。

[京都新聞 2014年02月07日掲載]